

地方選挙における投票率

——合理的有権者の投票行動——

西澤由隆

都市問題 第82巻第10号, 1991年10月号 (抜刷)

地方選挙における投票率

——合理的有権者の投票行動——

にし ざわ よし たか
西澤由隆
(明治学院大学法学部専任講師)

Every rational man decides to vote just as he makes all other decision: if the returns outweigh the costs, he votes; if not, he abstains (Downs 1957, 260).¹⁾

1. はじめに

まず最初に、本稿の課題を明らかにしておこう。

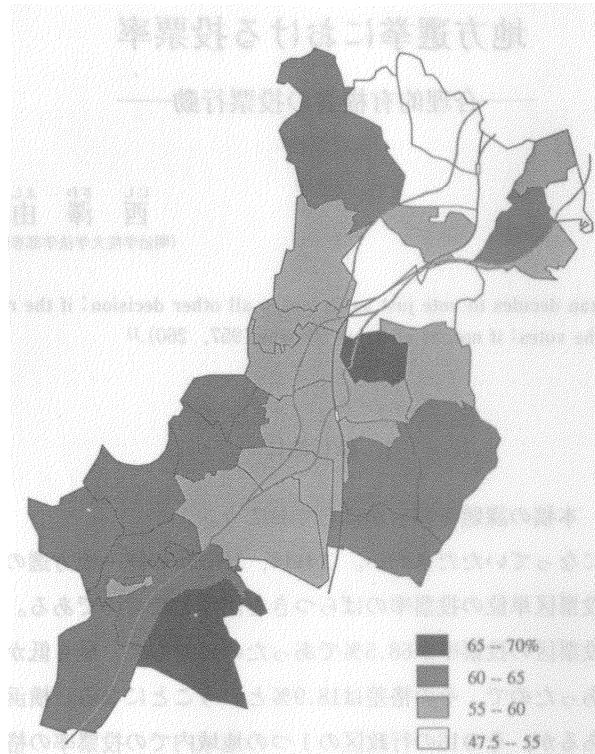
図1をご覧になっていただきたい。これは、1987年の統一地方選のときの横浜市戸塚区の投票区単位の投票率のばらつきを図示したものである。最も投票率の高かった投票区の投票率が68.5%であったのに対して、最も低かったところが49.6%であったので、その格差は18.9%ということになる。横浜市は政令指定都市ではあるが、その16の行政区の1つの地域内での投票率の格差にしては20%は大きい。なぜこれほどまで大きな格差が生じるのか、その点を明らかにしようというのが、本稿の目的である。

2. 横浜市の投票区別投票参加の実態

まず最初に、投票区単位での得票率のばらつきについて、もう少し詳しくみておこう。表1は、1983年と1987年の2回の横浜市議選の投票区単位での投票率のばらつきを行政区(同時にそれが選挙区でもある)ごとに整理したものである。²⁾ なお、栄区と泉区は1986年に戸塚区から分区して発足した新しい区なの

1) A. Downs, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row, 1957 (古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂, 1980年)。

図1 1987年統一地方選挙における横浜市戸塚区の投票区別投票率



で、両区については1983年のコラムが空白になっている。

さて、横浜市全域を対象にした場合、最も成績の良かった投票区と悪かった投票区の最大格差は、2回の選挙をつうじて40%を超えている。行政区ごとにみた場合は、当然のことながら格差は縮まるものの、それでも1983年の緑区・1987年の中区のように30%前後の格差のみられるところもある。

さらに興味深いことは、区平均の地域差が2回の選挙を通じて比較的安定していることである。戸塚区（旧戸塚の栄・泉を含む）や瀬谷区などは、いずれの

2) 横浜市選挙管理委員会編『選挙のあゆみ』1984年、1988年。

表1 横浜市の投票区単位での投票率

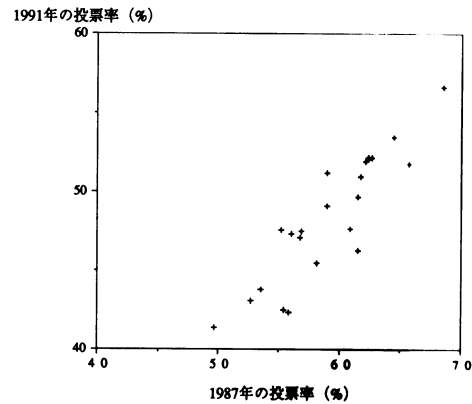
	1983年市議選					1987年市議選				
	投票区数	区平均	最高値 (a)	最低値 (b)	格差 (a-b)	投票区数	区平均	最高値 (a)	最低値 (b)	格差 (a-b)
鶴見区	39	53.4	62.8	42.2	20.6	42	54.0	64.0	42.4	21.6
神奈川区	36	56.1	62.8	47.6	15.2	37	54.5	61.4	49.1	12.3
西区	20	56.6	62.7	45.4	17.2	21	60.2	65.8	48.3	17.5
中区	25	51.3	58.0	30.2	25.8	27	50.3	59.7	30.2	29.5
南区	29	54.8	60.3	49.3	11.0	32	53.4	59.4	47.6	11.8
港南区	27	55.9	63.0	41.0	22.0	36	53.4	57.9	46.4	11.5
保土ヶ谷区	32	55.1	61.7	42.9	18.8	37	54.8	61.8	41.2	20.6
旭区	35	59.5	66.4	52.8	13.6	39	56.3	62.7	51.8	10.9
磯子区	29	56.8	66.6	49.3	17.3	33	55.8	62.8	46.9	15.9
金沢区	27	57.8	66.3	47.2	19.1	30	55.2	68.7	46.8	21.9
港北区	42	49.5	63.9	38.7	25.2	46	51.5	65.2	44.8	20.4
緑区	44	50.0	67.4	36.2	31.2	53	52.3	63.8	40.7	23.1
戸塚区	56	58.9	68.2	48.9	19.3	34	58.7	68.5	49.7	18.8
栄区	—	—	—	—	—	23	61.9	71.9	53.0	18.9
泉区	—	—	—	—	—	21	66.5	72.7	60.9	11.8
瀬谷区	20	63.3	72.5	59.1	13.4	26	62.1	71.1	55.9	15.2
横浜市全体	461	55.3	72.5	30.2	42.3	537	55.3	72.7	30.2	42.5

出所) 横浜市選挙管理委員会編の『選挙のあゆみ 第10集・第11集』より、統一地方選についての「投票区の状況」を加1。(横浜市選挙管理委員会編 1984年、1988年)。

選挙でも最も高い参加レベルを記録していると同時に、多少順位は変わっているものの、中区・港北区・緑区が両選挙をとおしてワースト＝スリーであることに変わりはない。

また、横浜市の16の行政区の中で平均の投票率が高く、しかも投票率の最も高い投票区と最も低い投票区の格差の大きな戸塚区について、1987年と1991年の2つの市議選での投票率を比較したのが図2である。戸塚区では、1991年の時点では投票区が3つ新設され37カ所に増えた。さらに、投票所への便宜を考えて境界線が変更された投票区もある。したがって、ここでは1987年から境界線に変更のなかった23の投票区に限ってプロットされている。

図2 1987年と1991年の市議選での戸塚区の投票区単位の投票率



一目で分かることは、右上がりの45度の直線上に沿ってほぼ一列にデータポイントが並んでいることである。1987年で高い投票率を記録した投票区は1991年でもやはり高い数値を示し、1987年に低い数値を記録した地域は、1991年でもやはり成績がよくなかったわけである。先の16区と比較と合わせて結論できることは、投票率を左右する要因として地域に固有な何かがあるということである。

当然のことながら、投票率に影響を及ぼす要因には、このような特定地域に限って作用するもの（地域効果と呼ぶことにする）とは別に、それぞれの選挙について全体的に働くもの（とりあえず選挙効果と呼ぼう）もある。図2のプロットも、データは45度の直線に沿って並んでいるものの、それは原点を通る直線ではなく、それを約10ポイントほど右に平行移動した直線である。実は、1987年の戸塚区の投票率は55.3%であったのが、1991年には48.1%と7ポイント後退した。その選挙効果を、このプロットの「ずれ」が反映しているのである。ただし、45度の傾きが保たれているということは、それがいったい何であったかは別として、その要因がすべての投票区に対してほぼ一様に影響を与えたこ

とになる。³⁾

もちろん、投票率に影響を与える要因についてのトータルな分析であれば後者の選挙効果を見捨てることはできないが、ここでの目的は投票区間のクロス＝セクショナルなばらつきの説明であるので、もっぱら前者の地域効果についてのみ注目することにする。

3. 分析の基本的枠組

さて、投票区間のこのような参加レベルの格差を生み出す地域効果とは、具体的にはどのような要因を指すのだろうか。それらの要因を特定するのが本稿の主たる課題であるが、その前に、今日までの投票参加に関する研究業績を参考にしながら、ここでの分析の基本的な枠組を明らかにしておこう。

投票は、政治参加の中でも最も一般的であると同時に、代議制民主主義の基礎となる政治的行為であるために、これまで多くの研究者が関心を寄せてきた。したがって、この分野での理論的・実証的業績も多い。⁴⁾ ただし、それらの多くの研究も、(1)ダウンス流の合理選択モデルの理論展開とその実証的研究と、(2)ミルブレイスの研究に代表されるように、政治参加との相関の高い有権者個人の社会的・政治心理的属性について、あるいは個人を取り巻く政治的環境について検討しようとする2つの大きな研究の系譜のうちのいずれかにおよそ分類することができる。⁵⁾ ここでは、後者の研究業績にも注意を払いつつ、基本的には前者の理論的枠組に立って、議論を進めることにする。

3) 三宅一郎は、投票一棄権に影響を及ぼす要因群を、どの選挙にでも重要な「一般的効果を及ぼす要因群」とある特定の選挙にのみ作用する「特殊効果を及ぼす要因」の2つに分けて、投票一棄権を説明するモデルを提案している。三宅のモデルは個人レベルのものであり、投票区を単位とするここでの議論とは区別する必要があるが、三宅の「一般的効果」がここでの地域効果にあたり、「特殊効果」が選挙効果に対応する。三宅一郎『政治参加と投票行動』ミネルヴァ書房、1990年参照。

4) 日本の政治参加の状況についての代表的な研究には、たとえば池内一編『市民意識の研究』東京大学出版会、1974年、篠原一『市民参加』岩波書店、1977年、松原治郎編『住民参加と自治の革新』学陽書房、1974年、蒲島郁夫『政治参加』東京大学出版会、1988年、三宅一郎、前掲書などがある。

さて、ダウズ、ライカー&オーデショック、フェアジョーン&フィオリーナの3つのモデルに代表される、いわゆる合理選択モデルの系譜に属する研究は、「有権者とは、投票することによって期待できる利益と投票に行くためのコストを比較し、便益がコストを上回るときに限って投票する、そんな合理的経済人である」との命題を中心に展開されてきた。このような命題にたったとき、有権者の投票—棄権の判断は次のような計算式で表される期待効用 (expected utility) の値の正負にしたがって行われることになる。

$$R = (PB) - C \quad (1)$$

等式(1)において、Bは自分にとって有利となることが期待できる候補者が当選したときに実現される便益 (benefit) を指し、Pは自分の1票が選挙結果を変える（もう少し厳密には、さもなければ落選するはずだったその候補者を自分が投票することによって当選させることになるというような状況にある）確率を指す。そしてこの2つの項目の積として利益が定義される。一方、Cは投票に行くことのコストを指す。したがって、プラスの要因である(PB)からマイナスの要因であるCを差し引いた値(R)がゼロより大きければ投票に行き、ゼロより小さければ棄権するのが、合理的選択であるということになる。⁵⁾

ところが、この命題には、決定的なパラドックスがある。

「自分の1票が選挙結果を変える確率」は、実際は非常に小さい。とすると、先の等式(1)でいくらBが大きき値を取ったとしても、プラスの項である(PB)は小さく、結果、Rはつねに負の値となる。しかもそのことは、確率の専門家ではない一般の有権者にも明らかなことである。つまり、等式(1)が正しければ、誰も投票に行かないことになり、大多数の(国によっては、少なくとも半数ぐらいの)有権者が投票に行く現実と合わなくなる。

5) 前者については、注6以下を参照。後者については、L. W. Milbrath, *Political Participation*, Rand McNally, 1965 (内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』早稲田大学出版部, 1976年), 池内一, 前掲書, 蒲島郁夫, 前掲書, R. E. Wolfinger & S. J. Rosenstone, *Who Votes?*, Yale University Press, 1980, などが、そのジャンルのものとして挙げられる。

6) Downs, *op. cit.*

このカテゴリーに分類されるダウズ以降の研究は、この見かけ上の矛盾をどう解決するかという課題を中心に議論が展開されてきたものであるといえる。たとえば、ライカー&オーデショックは、等式(1)の右辺に、選挙の結果とは無関係なプラスの要因D（たとえば、市民としての義務を達成する満足感）を加えることにより、Rが正の値になると提案する。⁷⁾ 一方で、フェアジョーン&フィオリーナは、「投票しなかったことによって、好ましくない結果となることへの不安」という視点 (Savage's minimax regret criterion) から見直せば、等式(1)は十分に有効であり、いわば「なんでもこい (catch all)」的な性格の強いライカー&オーデショックのD項の追加は不要だと主張する。⁸⁾

本稿の目的は、これらのモデルのいずれが正しいかを検討することではない。とりあえず、合理選択モデルの最もオリジナルな図式を参考に議論を進めることにする。

4. 投票率に影響を及ぼす地域特性

さて、戸塚区の投票区単位での投票率のばらつきの説明に合理的選択モデルを応用するとすれば、投票率がつねに高い投票区にはR項をプラスの方向に動かす地域的な特性があり、逆に投票率の低い投票区にはR項をマイナスの方向に動かす特性があることになる。いったいそれはなんだろうか。⁹⁾

1987年の統一地方選の時点では、戸塚区には34の投票区が用意されていた。ただし、それぞれの選挙区の大きさは、その面積・有権者数のいずれをとってもかなりのばらつきがある。¹⁰⁾ 戸塚区の選挙管理事務局の職員の説明では、生

7) W. H. Riker & P. C. Ordeshook, "A theory of the calculus of voting", *American Political Science Review*, 1968, W. H. Riker & P. C. Ordeshook, *An Introduction to Positive Political Theory*, Prentice-Hall, 1973.

8) B. Barry, *Sociologists, Economists and Democracy*, Macmillan, 1970, J. A. Ferejohn & M. P. Fiorina, "The paradox of not voting: A decision theoretic analysis", *American Political Science Review*, 1974, 535. その他, J. H. Aldrich, "Some problems in testing two rational models of participation", *American Journal of Political Science*, 1976, C. B. Foster, "The performance of rational voter models in recent presidential elections", *American Political Science Review*, 1984など、このジャンルの業績も多い。

活圏の実態と投票所への便宜を考慮して投票区を設定しているということである。¹¹⁾したがって、たとえば、ある1つの団地が2つ以上の町内にまたがっているような場合、団地の知り合い同志がおたがいに誘い合わせて投票に行くことを想定して、その団地は同一の投票区にまとめてしまうということである。あるいはそれが十分に大きな団地であれば、その団地だけで1つの投票区となることもある。また、ある町内を幹線道路や鉄道が横断している場合には、これもまた行政区とは関係なく有権者の日常的な行動範囲に投票区が一致するように配慮しながら投票区が決められる。行政上の便宜より、有権者の生活圏を尊重して区画されているわけで、ライフ＝スタイルの近いものがくくられているぶんだけ、ここでの関心事である地域特性は顕著になっているのではないかと想像できる。

さて、戸塚区の戦後の発展の歴史などを多少考慮に入れつつ、3つの可能性について考えてみることにする。帰属意識仮説・利益誘導仮説・物理的障害仮説である。最初の2つが等式(1)のR項に対してプラスに働く要因についてのもので、最後がマイナスに作用するものである。

(1) 帰属意識仮説

投票をはじめとする地方政治への参加は、地域社会への帰属意識の関数であるといえるだろう。それは、地域社会との関わりをどの程度積極的にもととうとするか、あるいは地域の生活環境の充実が個人生活にも不可欠だとどれだけ考えるかといった、より具体的かつ積極的な地元との一体感である。当然、この

9) ここでの分析単位は投票区の集計値であるので、個人単位での合理選択モデルとは厳密には区別されなければならない。ただし、集計データのばらつきの説明にあたって、個人レベルでの議論を援用するだけであって、個人レベルの投票行動を集計データで説明しようとしているのではない。したがって、いわゆるエコロジカル＝フェラシーの心配はない。W. S. Robinson, "Ecological correlation and the behavior of individuals", *American Sociological Review*, 1950.

10) 戸塚区の場合、最も大きい投票区が7,000人の有権者をもつ一方で、最も小さい投票区は2,000人しかいない。面積については正確な資料はないが、選挙区内で最も離れた南北の2地点の距離が2 kmを越えるものがある一方で、2つの隣接した団地群のみを含む東西に200m・南北に500mとたいへん小さな選挙区もある。

11) 横浜市戸塚区役所での聞き取り調査（1991年4月）。

帰属意識が高いほど、政治参加の確率が高くなる。

もちろん、ある特定な有権者が実際に参加するかどうかは、地域社会における生活環境の改善に、政治がある程度有効であるとその個人が認識していることが前提になる。ただし、同程度の有効性感覚をもつ2人の有権者では、帰属意識の高い人の方が参加の確率が高くなるといえるだろう。

では、何が帰属意識を高めることになるのだろうか。基本的には、その土地にどれだけ長く住んでいるか、住む予定であるかということがあろう。先祖代々とまでもゆかなくとも、自分が生まれ育った土地であり、しかも予測しうる将来にわたって転居の予定がなければ、地域社会の生活環境に少なくとも無関心ではおれない。一方、結婚したての若い夫婦が、とりあえず次の転勤までの「仮の」住まいとして住所地を受け止めているとすれば、その夫婦の地域社会との一体感は弱くて当然である。しかも政治的問題解決は、往々にして時間のかかるものであり、その意味では効率が悪い。数年後にその町を出て行くかも知れない人に、具体的な成果の見込めない政治への参加を期待できるはずがない。

居住年数とあわせて帰属意識を左右すると考えられるのは、日常的な活動の中心がどこにあるかということである。持家を求めて戸塚にやってきたものの、夫の職場は東京、子供は東京の学校に通うし、妻の方は東京の友達と買物に行く。結局、戸塚のわが家は寝泊まりだけのためにある。もしこんな家庭があったとしたら、そしてその居住年数がいくら長くとも、彼らの帰属意識が戸塚にあるとは考えにくいし、またそんな彼らに戸塚の政治に熱心になれといっても無理な相談である。

だとすれば、戸塚区の投票率のばらつきは、古い住宅地と新興の住宅地の差と図式化できないだろうか。終戦直後には農業地帯が過半数を占めていたが、戦後の工業発展の特徴としての内部の工業化と、1960年ごろから始まる首都圏のベッドタウン化による急激な人口増加を経験した戸塚区では、帰属意識のレベルの高い地域と低い地域の格差の比較的大きいことが予測される。¹²⁾

もちろん、現在の戸塚区は、第1次産業就業者人口でみても、あるいは専業・

兼業農家の世帯率をとっても、もはや「農業地域」と呼べる投票区はない。¹³⁾したがって、戸塚区のいずれの地域についても、いわゆる日本型農村部での高い政治参加のメカニズムについての議論は当てはまらない。¹⁴⁾戸塚区の投票区のすべてが今や都市型の投票区であることに間違いはないが、急激な人口増のために古い住宅地と新興の住宅地の差が鮮明なのではなかろうかということである。

(2)利益誘導仮説

R項に対してプラスに作用すると考えられる第2の説明は、地元から市会議員を送ることが、その地域の住民にとって利益になるという事実があり、しかも有権者も経験的にそのことを知っているのではないかという議論である。

三宅一郎は、これまでの市会議員の活動に関する研究成果を参考にしつつ、「行政と市民との仲介」が市会議員の世話役活動の主たる活動内容であるとまとめている。¹⁵⁾行政と市民との仲介が具体的にどのような内容の活動を指すのかは、個別のケース＝スタディーが積み重ねられてはじめて明らかにされるものであるが、すでに研究が進んでいる国会議員の集票活動の一環としての地元サービスの実態から類推すると、国会議員のように公共事業関連の補助金を地元の選挙区に「取ってくる」ような大がかりなサービスは不可能であっても、たとえば息子の就職の世話であるとか、娘の花婿さがしといったかなり個人的な「世話」から、もう少し規模の大きなものでは市民会館のような行政施設の誘致にテコ入れをしたりというように、市会議員は市会議員なりの地元サービ

12) 戸塚の人口増加については、戸塚区史刊行委員会『戸塚区史』1991年、第6編参照。

13) 1985年の国勢調査データによると、1987年の統一地方選の時の投票区単位でみた場合、第1次産業就業者人口率が最大では5.6%となる投票区があるが、34投票区中19区で1%未満、10区で1%以上2%未満と全体には低い。それを兼業農家を含めた世帯率でみた場合、最大が3.9%だがこれは例外で、21区が1%未満で10区が1%以上2%未満である。データは、1985年国勢調査メッシュ＝データを選挙区単位に集計したもの。なお集計方法については拙筆「研究ノート メッシュ＝データの使い方」『明治学院論叢 法学研究』近刊を参照していただきたい。

14) 日本型農村部で政治参加の高い理由については、蒲島郁夫、前掲書、綿貫譲治他『日本人の選挙行動』東京大学出版会、1986年所収を参考にいただきたい。

15) 三宅一郎、前掲書、32頁。

スが可能ではないかと推測される。¹⁶⁾

また、地方レベルの代議士は、行政についての情報源としての役割が、国会議員に比べて相対的に大きいかもしれない。三宅一郎が指摘するように、地方レベルでの政治においては、いわゆるマス＝コミュニケーションの情報量が限られているだけに、政党組織や政治家の後援会の役割は大きくならざるを得ない。¹⁷⁾市の政策について早く情報を得、また、地域の要求を行政に伝達するパイプをもっていることが有利であることは、地方レベルの政治でも同じである。

したがって、有権者は、地元から国会議員の出ることを望むのと同じく、地元から県会・市会といった地方議員が選出されることを願っているに違いない。1つの選挙区（たとえば戸塚区）から地元議員を市会に送ることができるかどうかは、当該の選挙区内の複数の「地元」間の争いということになる。そのために、候補者のある投票区ではそうでない投票区に比べて投票率が高くなるのではないだろうか。

(3)物理的障害仮説

合理選択モデルに従うと、有権者を棄権させる最大の理由は、投票することによってもたらすことのできる利益に比べて、投票にかかるコストが相対的に大きいことである。そこでのコストには、投票所まで足を運ぶその労力と、どの候補者に投票するかを決めるために必要な最低限の情報を収集するのにかかる手間とがある。¹⁸⁾

もっとも、情報収集にかかる費用は、投票区によってそれほど極端な違いがあるとは考えられない。地域によっては、たとえば選挙運動期間中に宣伝カーが1度もこないような場合もあるかも知れないが、世論調査の結果などによると、有権者が情報源として最も有効だと考えているのは宣伝カーによる連呼よ

16) 国会議員による地元サービスの実態については、たとえば、広瀬道貞『補助金と政権党』朝日新聞社、1981年などを参照。

17) 三宅一郎、前掲書、53頁。

18) アメリカのほとんどの州のように、事前の登録が義務づけられているようなところでは、それもまたコストにあたるし、あるいは秘密投票が保障されていない選挙制度のもとでは、選挙結果とは別の次元での報復（コスト）の可能性もある。Wolfinger & Rosenstone, *op. cit.*, Riker & Ordeshook, 1968, *op. cit.*, p. 27.

タを載録しておこう（表2から表4）。いずれも、仮説を支持する数値を示している。住居形態でみた場合（表2）、「『持家（一戸建）』は投票率の高い投票区グループほど多いが、持家でも『持家（マンション、共同住宅）』はAグループでは少ない」ことが分かる。一戸建を所有しているということは、比較的長くそこに住んでいたか、あるいは住む予定であることを意味するが、同じ持家でも共同住宅は新興の住居地を代表する住居形態であり、そこでは近所付き合いも少ない場合が多く、それだけ地域に対する帰属意識が低いといえる。²¹⁾ 同様に、横浜市での居住年数（表3）も予測したとおり、はっきりとした正の相関関係がみられ、投票率の低い投票区グループほど居住年数の短い有権者が多くなっている。²²⁾

また、投票所までの時間（表4）についても、予想したとおりの結果となっている。投票率の低い投票区グループでは、「5分以内」の比較的恵まれた条件にあると答えた人が35%しかなく、A・Bの2つのグループに属する人たちの40%以上が「5分以内」にあると答えているのとは、5ポイント以上の差がある。²³⁾

(2) 国勢調査メッシュ＝データによる検証

横浜市の選管の調査データをもとに、住居形態・居住年数・投票所までの時間の3つの変数について、投票率との関係を個別にみてきた。すでに指摘したように、それらはいずれも帰属意識仮説と物理障害仮説を支持する結果であった。ただし、報告書では、もっぱら2変数間のクロス表としての分析しか行われておらず、説明変数間の相互の関連についての考慮がなされていない。ところが、たとえば持家率と居住年数は相関が高いことが十分予想されるため、個々の影響力をみるためには、それらの変数を同時に考慮する多変量解析によらなければならない。ただし、今のところ本調査データの個票は公開されておらず、したがってここで再分析を行うことができない。

21) 横浜市選挙管理委員会、前掲書、88頁。

22) 同上、90頁。

23) 同上、89頁。

そこで、私は、国勢調査メッシュ＝データを用いて、戸塚区の投票区ごとのデモグラフィックな地域特性を整理し、それらのデータから間接的に上記の3つの仮説を説明することを試みた。考慮した変数は全部で5つで、そのうち県外通勤通学率・65歳以上の人口率・持家率は帰属意識仮説を、地元候補者の有無が利益誘導仮説を、投票所までの時間が物理的障害仮説をそれぞれ代表している。「65歳以上の人口率」を議論に加えたのは、若い人ほど移住の可能性が高いことに注目し、これも帰属意識の指標となると考えたからである。

すると、ここでの分析モデルは、次のように表現することができる。すなわち、投票区ごとの投票率をTとすると、

$$\begin{aligned} T = & \beta_1 \times \text{県外通勤通学率} \\ & + \beta_2 \times \text{65歳以上の人口率} \\ & + \beta_3 \times \text{持家率} \\ & + \beta_4 \times \text{地元候補者の有無} \\ & + \beta_5 \times \text{投票所までの時間} \\ & + \epsilon \end{aligned}$$

である。つまり、投票率は、上記の5つの説明変数の1次関数で表され、それぞれの変数に掛け合わされた係数（ $\beta_1, \beta_2, \beta_3, \beta_4, \beta_5$ ）が各変数の影響度を示す。最後の項（ ϵ ）は、モデルが説明しきれないばらつきである。

表5は、重回帰分析を用いての各係数の推定結果をまとめたものである。 R^2 が.56となっているが、これは投票率のばらつきの56%までをこのモデルが説明していることを示している。それぞれの変数の係数値の符号も予測した方向を示しており、全体としてのモデルの説明力は高いといえる。その他の説明変数の影響をコントロールした上での各変数の影響度について個別にみてみよう。

各変数の係数値は、その説明変数の単位あたりの変化がどの程度投票率の変化となるかを示す。したがって、県外への通勤通学率が1%高くなると、その投票区の投票率は0.3%低くなる。同様に、65歳以上の人口率・持家率が1%ずつ高くなると、そこではそれぞれ1.0%・0.1%ずつ投票率が上がることが分

表5 1987年統一地方選挙における横浜市戸塚区の投票区別の投票率

説明変数	重回帰分析による推定結果(投票率への効果)							
	係数	標準誤差	β -係数	t-値	最小値	最大値	範囲	最大効果
県外通勤通学率(%)	-.28	.09	-.42	-3.1	14.0	36.8	22.8	-6.4
65歳以上人口率(%)	.95	.34	.36	2.8	2.4	9.7	7.3	6.9
持家率(%)	.12	.04	.45	3.4	23.8	90.7	66.9	8.0
地元候補者の有無	2.13	1.23	.23	1.7	0.0	1.0	1.0	2.1
投票所までの時間 (分)	-.43	.19	-.29	-2.2	7.7	18.4	10.7	-4.6
定数項	56.74	4.09						

注) 重相関係数 (R) : .75 決定係数 (R²) : .56
 調節済み決定係数 (Adj. R²) : .56 残差標準誤差 : 3.00

かる。

県外への通勤通学率の0.3%の影響度は、投票率の投票区単位の最大格差が20%であることから比べると、あまり大きな影響度とはいえないような印象を与えるかも知れないが、実質的な影響の程度を比較するには、説明変数の方の変化の幅を考慮しなければならない。表5の「範囲」のコラムは各変数の最大値と最小値の差を示している。県外への通勤通学率の場合、その割合が最も高いところと低いところではおよそ23%の開きがあるが、これは投票率の差に読み変えると6.4 (0.28×22.8) %の格差ということになる。

他の2つの変数についても同様の加工をすると、65歳以上の人口率・持家率の順に6.9 (0.95×7.3) %・8.0 (0.12×66.9) %ということになる。県外への通勤通学率とあわせて、各変数の影響度の大きさが分かる。帰属意識仮説を支持する有力なデータである。

地元候補者の有無は、その投票区に住む候補者があれば1を、そうでなければ0の値をとるダミー変数である。戸塚区の議席数が7であるところに、1987年の選挙では9人の立候補があり、同一投票区から2人以上が立候補したところはなかったの、ダミー変数の値が1であった投票区は9区あった。その係

数の推定値から、候補者の所属政党にかかわらず、とにかく地元候補者があるという理由だけで、そこでは投票率が2%高くなる勘定になる。利益誘導仮説も支持された。

最後に、投票所までの距離であるが、表5から、投票所までの徒歩での平均時間が1分長くなるごとに0.4%投票率が下がることが分かる。²⁴⁾ 投票区が最もコンパクトにできているところの平均所要時間が7.7分であるのに対して、最も大きく不便な投票区では18.4分と10分以上も差がある。その他の条件が同じであったとすると、この2つの投票区ではすでに4.6 (0.43×10.7) %の差がついていることになる。物理的障害仮説も有効なようである。

6. まとめ

さて、以上の分析から、戸塚区の有権者の投票参加が、合理的選択者モデルでかなり説明のできることが明らかになった。ここで浮き彫りにされた有権者像は、かなりエゴイスティックなものである。地方選挙では、(1)政治的問題解決の時間的効率の悪さから、ある程度の期間はその地域に住んでいたか、あるいは住むつもりの場合には投票する、(2)投票することに対する直接の見返りを期待できる場合には投票する。それでもやはり、(3)投票所まで歩かなければならないのは面倒で、平均すれば片道10分前後の時間的投資であるのに、さらに1分遠くなることを重大な「コスト」と考える。

「3. 分析の基本的枠組」で合理選択モデルの原型とその修正・展開を簡単に紹介した。合理選択モデルに分類される投票参加についての一連の研究は、選挙結果に影響を与える可能性が非常に少ないことが数学的に明白で、したがって投票に行くことのメリットがほとんど無いときに、それでも多くの有権

24) 投票所までの平均距離 (D) は次のように求め、1分間に80mの換算レートで時間 (分) の単位に変換した。

$$D = \sqrt{(d_1^2 + d_2^2 + d_3^2 + d_4^2) / 4}$$

ただし、 d_1 , d_2 , d_3 , d_4 は、投票所を中心に北東・北西・南東・南西の方向に投票区を4つの地域に分け、そのそれぞれで最も遠い1地点からの徒歩による経路を、1/1,500の住宅地図をもとに測定した平面距離。

者がなぜ投票に行くのかというパズルに答える形で展開されてきた。

ここでの分析は、それらの理論モデルの検証を目的に用意したものではないが、分析結果からこの点について若干のコメントをすれば、次のようなことがいえるのではないだろうか。それは、等式(1)の「自分にとって有利となることが期待できる候補者が当選したときに実現される便益（B項）」が特定な有権者には十分に大きいということである。とくに、利益誘導仮説が想定するように、地元議員をもつことが具体的かつ直接的な便益を約束してくれるとすれば、支持する候補者の当選をより確かなものにしたいたいの心理が働くだろう。

しかも、B項の値が大きいほど、「自分の1票が選挙結果を変える確率」についての認知上の「推定値」は大きいはずである。その意味では、フェアジョーン&フィオリーナの議論が有効である。ライカー&オーデショックが指摘するような、選挙の結果とは無関係なプラスの要因の重要性を否定するわけではないが、そのような修正を加えるまでもなく、等式(1)は十分有効であるといえるのではないだろうか。

最近の投票行動の1つの傾向として、投票率の低下が指摘されている。とりわけ地方選挙での長期的な低下の傾向が懸念されている。ただし、ここで明らかにされたように有権者が十分「エゴイスティック」であるかぎり、参加のレベルの回復については楽観視できるのではなかろうか。むしろ問題は、地方政治のあり方である。政治が有権者の期待に応えるものであれば、合理的な有権者はそれを積極的に利用するはずである。地方政治への参加のレベルは、とりもなおさず、地方政治の問題解決能力のバロメータなのではないだろうか。

*本稿は、1991年5月の日本選挙学会総会・研究会で報告したものに加筆したものです。三宅一郎先生をはじめ、研究会でご意見をお聞かせいただいた皆さんと、現場からの貴重な助言をいただいた戸塚区役所の原田康夫さん、それにデータの整理と地図の作成にあたって協力いただいた新村文夫君に感謝いたします。